

第152回 地元企業動向調査結果【2012年4～6月期】

～『景況感DIは4期連続で緩やかに持ち直した』～

概要

2012年4～6月期の県内企業の景況感DIは△24.7と2.8ポイント上昇し、4期連続で緩やかに持ち直した。個人消費の堅調な推移や、やや上向いた公共工事、ホテル客室稼働率の上昇など、経済活動改善の動きも一部にみられる。しかし先行きについては、欧州・中国など海外経済減速による需要低迷、電力不足、エコカー補助金や住宅エコポイント終了に伴う反動減等、不安材料も多く、動向を慎重に見守る必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

景況感DIは全産業で△24.7と2.8ポイント上昇し、4期連続で緩やかに持ち直した。業種別にみると、製造業は△30.2と1.6ポイント低下。非製造業は△18.6と7.5ポイント上昇。来期（7～9月期）は、△18.6と6.1ポイント上昇する見通しとなっている。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：4期ぶりに低下した。
- (2) 生産高・受注高・操業率：製造業の生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格が大きく低下。
- (5) 経常利益：4期ぶりに低下した。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感が1.2ポイント強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは0.6ポイント改善した。

3. 雇用人員：過剰感は0.9ポイント弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業とも「売上（受注）不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略
製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が6.0ポイント低下、非製造業が0.1ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

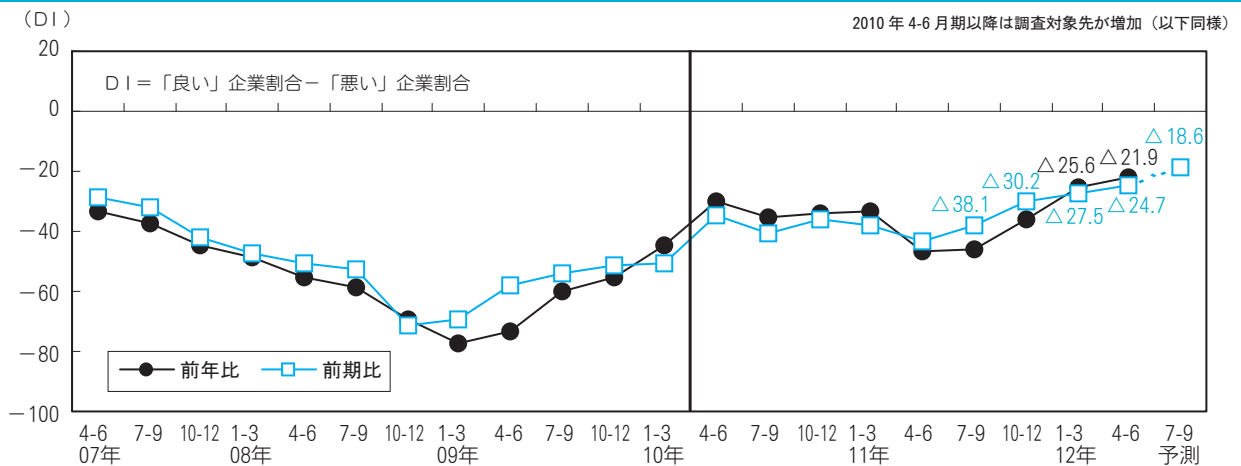
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは4期連続で緩やかに持ち直した～

今期（4～6月期）の景況感は、全産業の前期比DIが△24.7と2.8ポイント上昇し、4期連続で緩やかに持ち直した。来期（7～9月期）は、△18.6と6.1ポイント上昇する見通しとなっている。

個人消費の堅調な推移や、やや上向いた公共工事、ホテル客室稼働率の上昇など、経済活動改善の動きも一部にみられるが、先行きについては、欧州・中国など海外経済減速による需要低迷、電力不足、エコカー補助金や住宅エコポイント終了に伴う反動減等、不安材料も多く、動向を慎重に見守る必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「11年」「12年」等は、2011年、2012年等を表しています（以下同様）。

2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

業種別にみると、製造業は△30.2と1.6ポイント低下。木材・木製品（+21.4ポイント）、繊維製品（+18.9ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△35.3ポイント）、プラスチック製品（△13.8ポイント）などが低下した。

非製造業は△18.6と7.5ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+64.3ポイント）、サービス業（+50.6ポイント）などが上昇し、不動産業（△37.5ポイント）、小売業（△25.0ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△19.4と10.9ポイント上昇、非製造業が△17.8と0.8ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期(予測) C	C-B
全産業	247	△27.5	△24.7	2.8	△18.6	6.1
製造業	129	△28.7	△30.2	△1.6	△19.4	10.9
食料品	12	△18.2	△8.3	9.8	△16.7	△8.3
繊維製品	25	△42.9	△24.0	18.9	△20.0	4.0
（靴下）	15	△35.3	△33.3	2.0	△20.0	13.3
木材・木製品	14	△57.1	△35.7	21.4	△14.3	21.4
化学・医薬品	15	△35.3	△33.3	2.0	△26.7	6.7
プラスチック製品	15	△6.3	△20.0	△13.8	△6.7	13.3
金属製品・非鉄	18	△17.6	△22.2	△4.6	△5.6	16.7
機械工業	8	△16.7	△25.0	△8.3	△37.5	△12.5
その他の製造業	22	△23.8	△59.1	△35.3	△31.8	27.3
非製造業	118	△26.2	△18.6	7.5	△17.8	0.8
卸売業	22	△37.0	△18.2	18.9	△22.7	△4.5
小売業	20	0.0	△25.0	△25.0	△15.0	10.0
建設業	34	△37.5	△32.4	5.1	△17.6	14.7
不動産業	4	△12.5	△50.0	△37.5	△25.0	25.0
運輸業	2	0.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
観光（宿泊）・レジャー	7	△50.0	14.3	64.3	△28.6	△42.9
医療・福祉	8	0.0	△12.5	△12.5	△25.0	△12.5
サービス業	14	△36.4	14.3	50.6	7.1	△7.1
その他の非製造業	7	△20.0	△28.6	△8.6	△28.6	0.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
酒製造	営業体制の見直し、経営戦略の変更による売上増。
プラスチック製品製造	生産効率アップによる生産高・売上高・顧客増が今後も見込まれる。同業他社よりも付加価値の高い製品が売上増につながっている。
小売業	新規店舗をオープンさせたため、売上増。
建設業	総合評価を高めたことで受注率が上昇した。太陽光発電（産業用）のニーズが多い。
建設機械賃貸業	昨年の紀伊半島台風被害復興に係る工事受注が売上増加要因。

マイナス要因

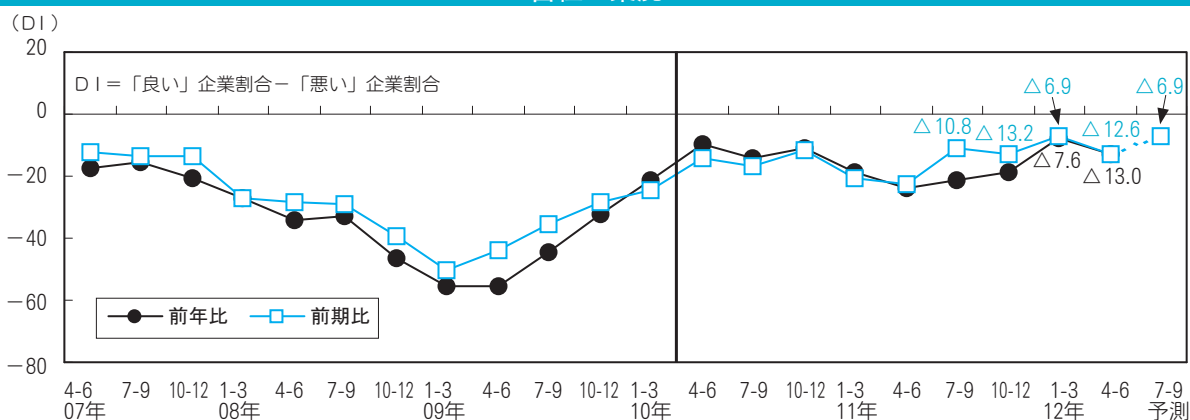
業種	内容
食料品製造	中国製製品等の輸入増の傾向があり、危機感を持っている。
木材・木製品製造	原材料仕入が困難。
印刷業	取引先における販促経費の削減。市況規模の減少。
プラスチック製品製造	原材料価格は上昇し高止まり。重油等価格は乱高下。
金属製品製造	顧客の海外生産・海外調達比率の増加。競合先のグローバル化。原材料価格の変動。
金属製品製造	売上に占める輸出割合が高く、長引く円高と海外での不況のため利益が上がらない。
建設業	売上は変わらなくても利幅が減少し、利益率が低下している。
建築設計業	1件あたりの受注額の減少が著しい。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△12.6と5.7ポイント低下。来期は△6.9と5.7ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



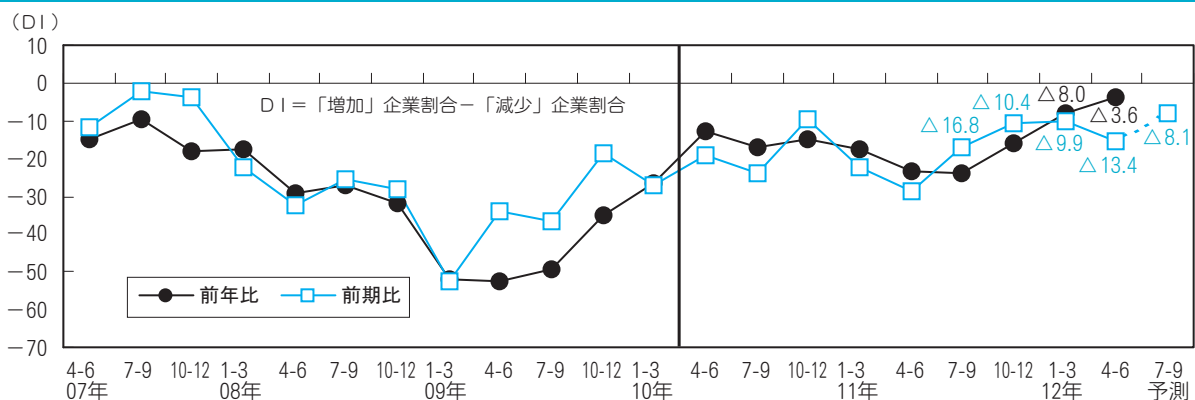
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～4期ぶりに低下した～

売上高は、全産業の前期比D Iが△15.4と5.5ポイント低下し、4期ぶりの低下となった。一方、来期は△8.1と7.3ポイント上昇する見通しとなっている。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは△17.8と13.4ポイント低下。食料品（+60.6ポイント）、プラスチック製品（+1.3ポイント）が上昇し、機械工業（△45.8ポイント）、その他の製造業（△35.3ポイント）などが低下した。

来期は△6.2と11.6ポイント上昇する予測。

【非製造業】

前期比D Iは△12.7と3.2ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+105.4ポイント）、医療・福祉（+26.8ポイント）などが上昇し、運輸業（△70.0ポイント）、その他の非製造業（△62.9ポイント）などが低下した。

来期は△10.2と2.5ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 1~3月期 A	4~6月期 B	B - A	7~9月期 (予測)C	C - B
全産業	247	△9.9	△15.4	△5.5	△8.1	7.3
製造業	129	△4.4	△17.8	△13.4	△6.2	11.6
食料品	12	△27.3	33.3	60.6	16.7	△16.7
繊維製品 (靴下)	25	7.1	△8.0	△15.1	12.0	20.0
木材・木製品	15	0.0	△26.7	△26.7	26.7	53.3
化学・医薬品	14	△35.7	△50.0	△14.3	0.0	50.0
プラスチック製品	15	△11.8	△13.3	△1.6	0.0	13.3
金属製品・非鉄	15	18.8	20.0	1.3	△13.3	△33.3
機械工業	18	0.0	△27.8	△27.8	5.6	33.3
その他の製造業	8	33.3	△12.5	△45.8	△50.0	△37.5
その他の製造業	22	△23.8	△59.1	△35.3	△36.4	22.7
非製造業	118	△15.9	△12.7	3.2	△10.2	2.5
卸売業	22	△37.0	△13.6	23.4	△13.6	0.0
小売業	20	△5.6	△40.0	△34.4	△40.0	0.0
建設業	34	△9.4	△8.8	0.6	11.8	20.6
不動産業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	△50.0
運輸業	2	20.0	△50.0	△70.0	△50.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	△62.5	42.9	105.4	△85.7	△128.6
医療・福祉	8	△14.3	12.5	26.8	25.0	12.5
サービス業	14	△45.5	△21.4	24.0	7.1	28.6
その他の非製造業	7	20.0	△42.9	△62.9	△14.3	28.6
【近隣他府県】	18	△18.8	△16.7	2.1	△16.7	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業の生産高・受注高・操業率はいずれも低下 ～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△15.5 と 11.8 ポイント低下。業種別では、食料品 (+34.8 ポイント)、化学・医薬品 (+5.1 ポイント) などが上昇し、機械工業 (△75.0 ポイント)、金属製品・非鉄 (△33.7 ポイント) などが低下した。

来期は△1.6 と 14.0 ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△16.3 と 3.8 ポイント低下。業種別では、食料品 (+44.7 ポイント)、化学・医薬品 (+4.3 ポイント) が上昇し、機械工業 (△16.7 ポイント)、木材・木製品 (△14.3 ポイント) などが低下した。また、建設業は△35.3 と 25.9 ポイント低下した。

来期は、製造業は△1.6 と 14.7 ポイント上昇の見通し。建設業は 11.8 と 47.1 ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△16.3 と 11.1 ポイント低下。業種別では、プラスチック製品 (+20.0 ポイント)、食料品 (+9.8 ポイント) などが上昇し、機械工業 (△45.8 ポイント)、その他の製造業 (△31.0 ポイント) などが低下した。

来期は、△0.8 と 15.5 ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高 (前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	129	△3.7	△15.5	△11.8	△1.6	14.0
食料品	12	△18.2	16.7	34.8	8.3	△8.3
繊維製品 (靴下)	25	0.0	△8.0	△8.0	16.0	24.0
木材・木製品	15	△5.9	△26.7	△20.8	33.3	60.0
化学・医薬品	14	△35.7	△35.7	0.0	△7.1	28.6
プラスチック製品	15	△11.8	△6.7	5.1	6.7	13.3
金属製品・非鉄	15	18.8	20.0	1.3	△13.3	△33.3
機械工業	18	5.9	△27.8	△33.7	11.1	38.9
その他の製造業	8	50.0	△25.0	△75.0	△37.5	△12.5
【近隣他府県】	22	△28.6	△45.5	△16.9	△18.2	27.3
【近隣他府県】	11	11.1	0.0	△11.1	0.0	0.0

製造業・建設業の受注高 (前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	129	△12.5	△16.3	△3.8	△1.6	14.7
食料品	12	△36.4	8.3	44.7	16.7	8.3
繊維製品 (靴下)	25	3.6	△4.0	△7.6	20.0	24.0
木材・木製品	15	△11.8	△20.0	△8.2	33.3	53.3
化学・医薬品	14	△35.7	△50.0	△14.3	7.1	57.1
プラスチック製品	15	△17.6	△13.3	4.3	△6.7	6.7
金属製品・非鉄	15	25.0	20.0	△5.0	△6.7	△26.7
機械工業	18	△11.8	△22.2	△10.5	5.6	27.8
その他の製造業	8	16.7	0.0	△16.7	△37.5	△37.5
【近隣他府県】	22	△47.6	△50.0	△2.4	△27.3	22.7
【近隣他府県】	11	△11.1	18.2	29.3	0.0	△18.2
奈良県建設業	34	△9.4	△35.3	△25.9	11.8	47.1

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率 (前期比D1)

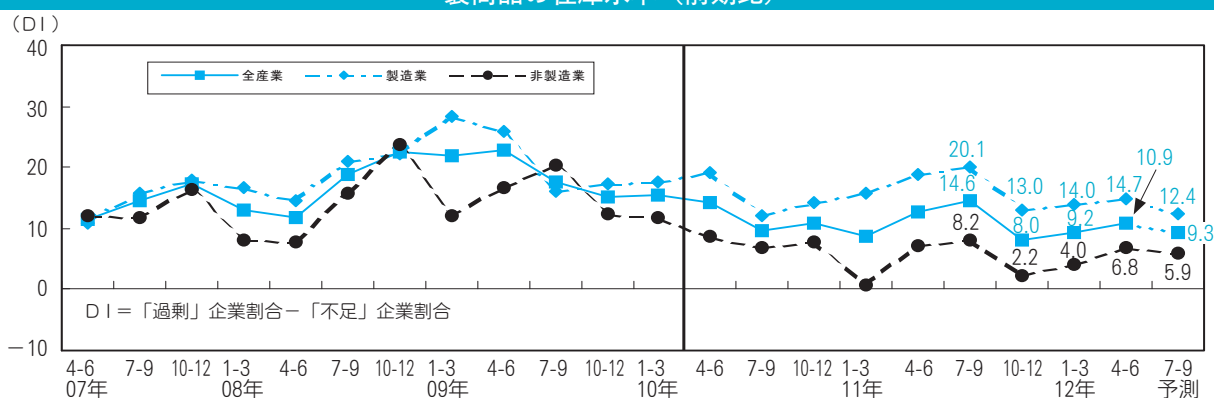
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	129	△5.1	△16.3	△11.1	△0.8	15.5
食料品	12	△18.2	△8.3	9.8	8.3	16.7
繊維製品 (靴下)	25	7.1	△4.0	△11.1	20.0	24.0
木材・木製品	15	△11.8	△13.3	△1.6	26.7	40.0
化学・医薬品	14	△21.4	△42.9	△21.4	7.1	50.0
プラスチック製品	15	△11.8	△6.7	5.1	0.0	6.7
金属製品・非鉄	15	0.0	20.0	20.0	△13.3	△33.3
機械工業	18	△11.8	△16.7	△4.9	11.1	27.8
その他の製造業	8	33.3	△12.5	△45.8	△50.0	△37.5
【近隣他府県】	22	△19.0	△50.0	△31.0	△18.2	31.8
【近隣他府県】	11	0.0	9.1	9.1	△9.1	△18.2

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.7と0.8ポイント過剰感が強まった。非製造業は6.8と2.8ポイント過剰感が強まった。業種別では機械工業（+37.5ポイント）、小売業（+30.6ポイント）などで過剰感が上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△39.3ポイント）、その他の製造業（△14.5ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は12.4と2.3ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は5.9と0.8ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格が大きく低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、19.4と13.4ポイント低下。業種別では観光（宿泊）・レジャー（+83.9ポイント）、機械工業（+4.2ポイント）などで上昇し、運輸業（△40.0ポイント）、サービス業（△38.3ポイント）などで低下した。原油価格下落を受けた原材料・燃料価格の下落が寄与しているとみられる。

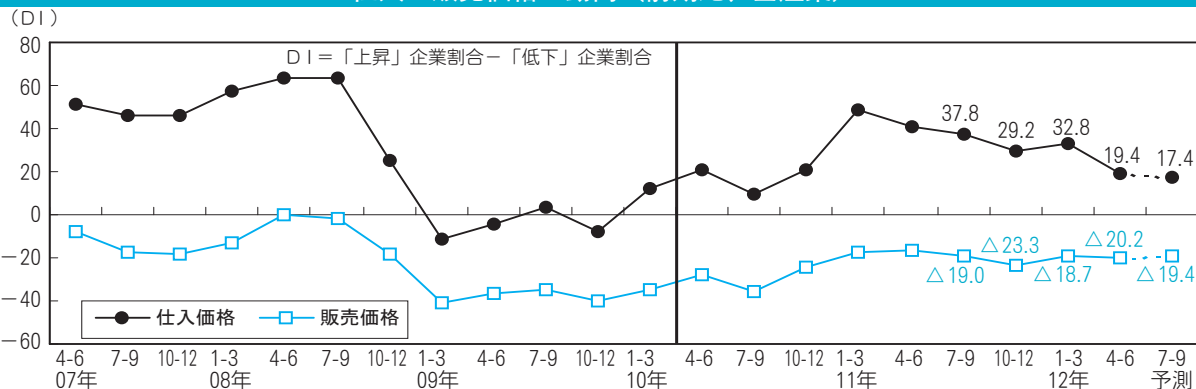
来期は、17.4と2.0ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△20.2と1.5ポイント低下。業種別では観光（宿泊）・レジャー（+91.1ポイント）、食料品（+35.6ポイント）などで上昇し、機械工業（△41.7ポイント）、小売業、不動産業（各△25.0ポイント）などで低下した。

来期は、△19.4と0.8ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

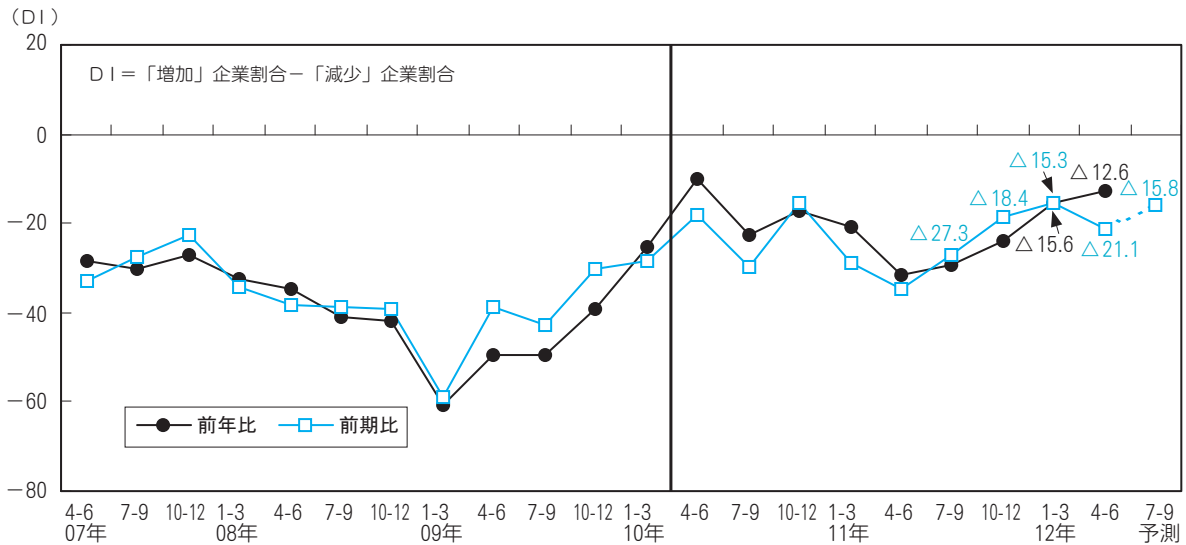


5. 経常利益 ～4期ぶりに低下した～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 21.1$ と5.4ポイント低下し、4期ぶりの低下となった。業種別に見ると、製造業が10.6ポイント低下、非製造業が0.1ポイント上昇した。

来期は $\Delta 15.8$ と5.3ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

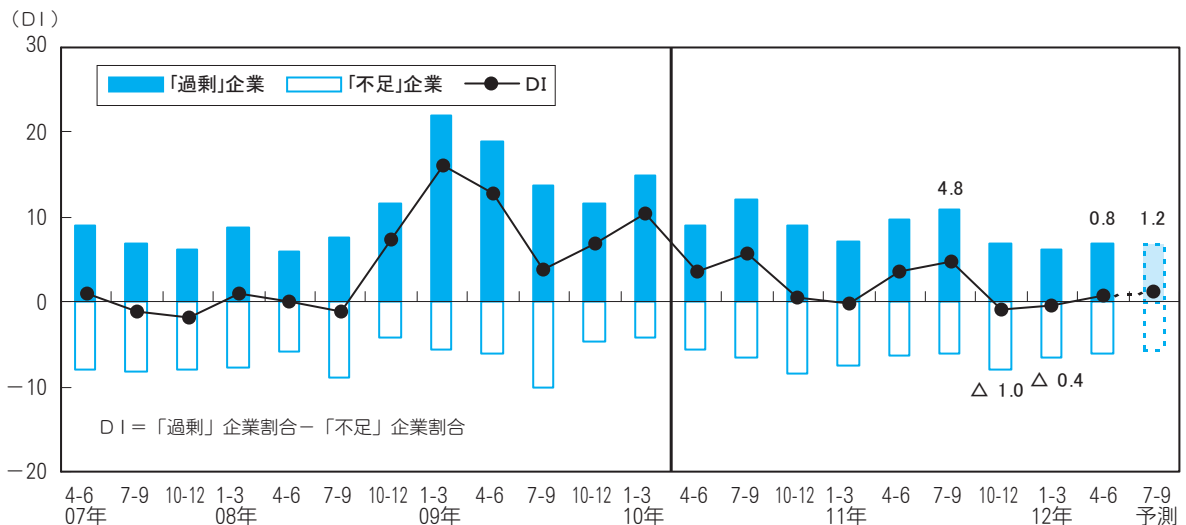


6. 生産・営業用設備 ～過剰感が1.2ポイント強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが0.8と1.2ポイント過剰感が強まった。業種別に見ると、製造業が3.1と2.4ポイント過剰感が強まり、非製造業が $\Delta 1.7$ と0.1ポイント不足感が強まった。

来期は、1.2と0.4ポイント過剰感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

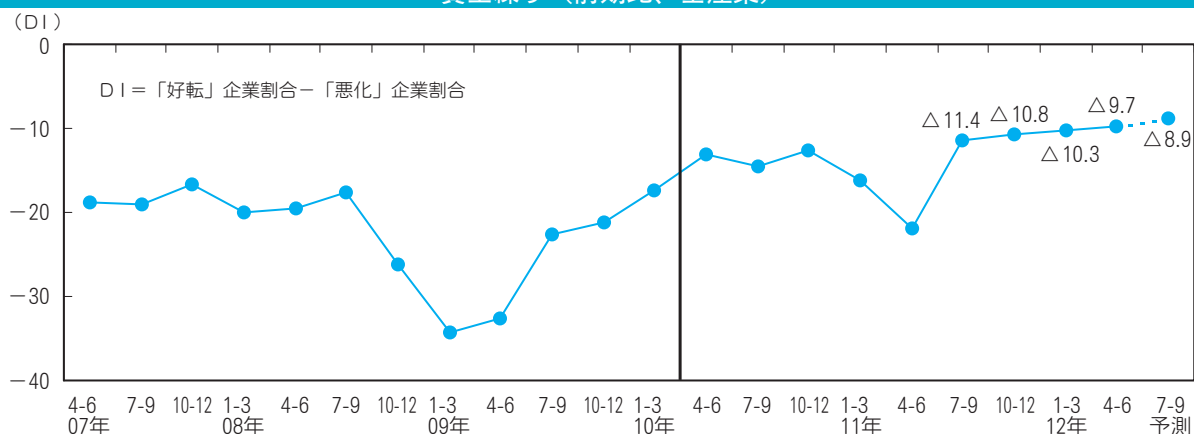


7. 資金繰り ～資金繰りは0.6ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 9.7$ と0.6ポイント改善した。業種別にみると、製造業で5.9ポイント悪化、非製造業で7.7ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 8.9$ と0.8ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

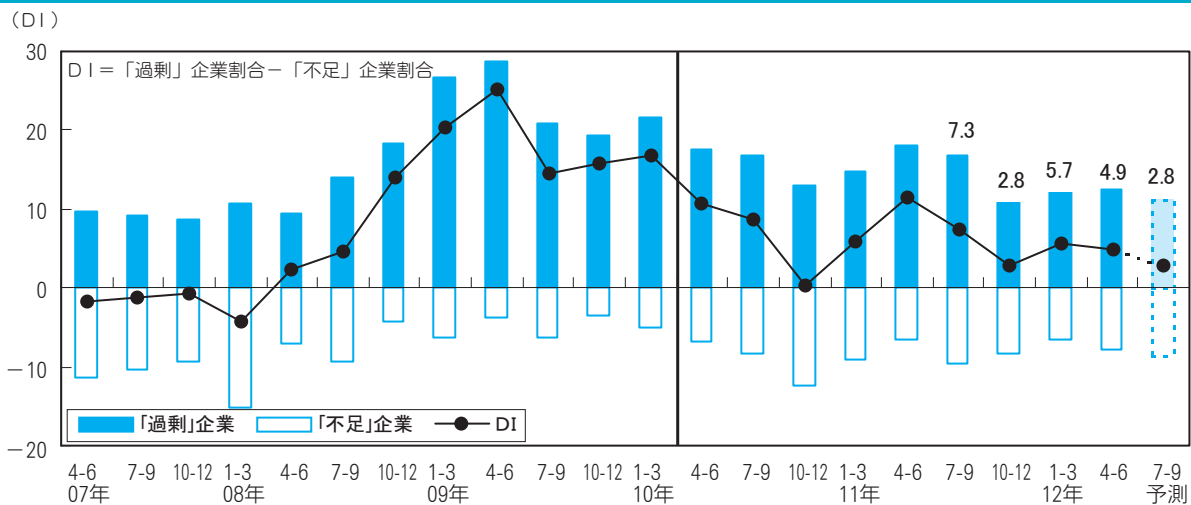


3 雇用人員 ～過剰感は0.9ポイント弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、4.9と0.9ポイント過剰感が弱まった。業種別にみると、製造業で5.0ポイント過剰感が弱まり、非製造業で3.7ポイント過剰感が強まった。

来期は、2.8と2.0ポイント過剰感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

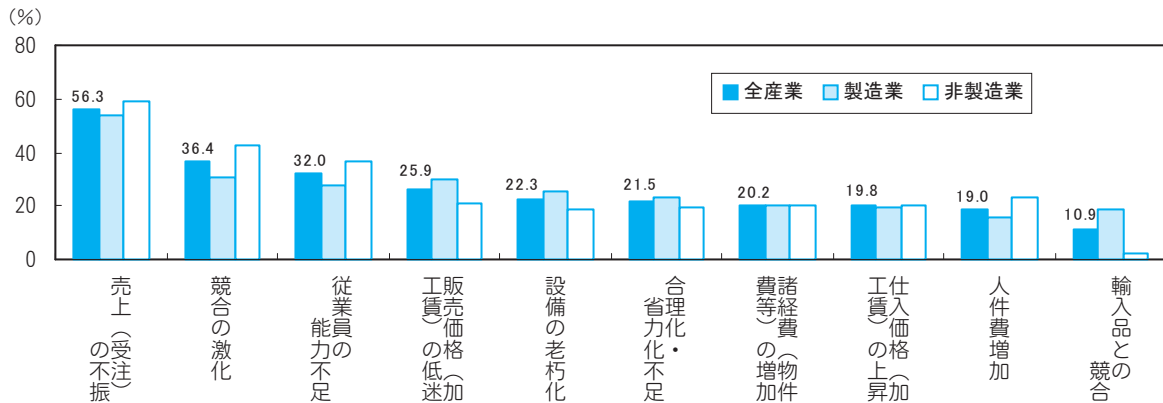


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも「売上（受注）不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（56.3%）、「競合の激化」（36.4%）、「従業員の能力不足」（32.0%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（53.5%）、「競合の激化」（31.0%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（30.2%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（59.3%）、「競合の激化」（42.4%）、「従業員の能力不足」（36.4%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)										
		売上（受注）の不振	競合の激化	従業員の能力不足	販売価格（加工賃）の低迷	設備の老朽化	合理化・省力化不足	諸経費（物件費等）の増加	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	輸入品との競合	
全産業	247	56.3	36.4	32.0	25.9	22.3	21.5	20.2	19.8	19.0	10.9	
製造業	129	53.5	31.0	27.9	30.2	25.6	23.3	20.2	19.4	15.5	18.6	
食料品	12	41.7	16.7	33.3	0.0	50.0	41.7	33.3	41.7	16.7	8.3	
繊維製品（靴下）	25	48.0	28.0	16.0	24.0	8.0	4.0	16.0	24.0	12.0	44.0	
（靴下）	15	60.0	26.7	26.7	26.7	6.7	0.0	20.0	20.0	13.3	46.7	
木材・木製品	14	57.1	50.0	42.9	50.0	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	7.1	
化学・医薬品	15	53.3	26.7	6.7	33.3	46.7	20.0	26.7	33.3	13.3	13.3	
プラスチック製品	15	40.0	20.0	40.0	26.7	20.0	26.7	20.0	13.3	20.0	20.0	
金属製品・非鉄	18	50.0	38.9	38.9	44.4	22.2	38.9	0.0	16.7	22.2	11.1	
機械工業	8	37.5	25.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	
その他の製造業	22	81.8	36.4	36.4	31.8	18.2	27.3	22.7	4.5	22.7	13.6	
非製造業	118	59.3	42.4	36.4	21.2	18.6	19.5	20.3	20.3	22.9	2.5	
卸売業	22	59.1	50.0	40.9	40.9	9.1	4.5	13.6	27.3	18.2	9.1	
小売業	20	80.0	40.0	30.0	15.0	20.0	15.0	30.0	20.0	30.0	5.0	
建設業	34	58.8	38.2	35.3	17.6	5.9	29.4	26.5	23.5	17.6	0.0	
不動産業	4	75.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
運輸業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
観光（宿泊）・レジャー	7	100.0	28.6	42.9	14.3	85.7	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	
医療・福祉	8	0.0	50.0	50.0	12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	37.5	0.0	
サービス業	14	57.1	50.0	35.7	21.4	35.7	28.6	21.4	14.3	28.6	0.0	
その他の非製造業	7	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「合理化・コストダウンの徹底」、「人材育成」（各43.7%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（43.3%）だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」（54.3%）が最多、非製造業では「人材育成」（52.5%）が最多だった。

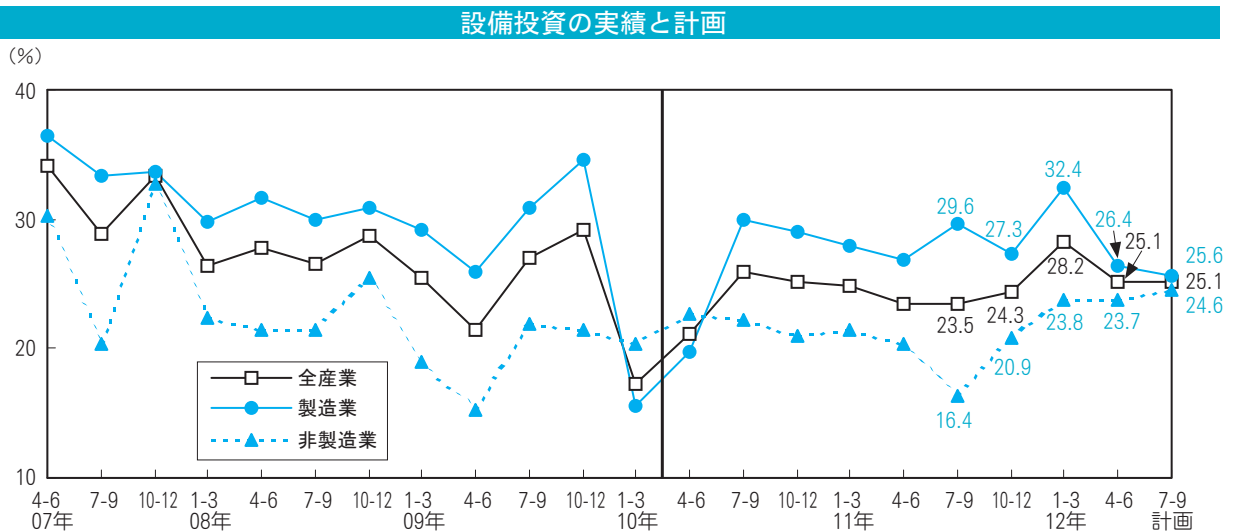
重視する経営戦略（複数回答）												
	（%）											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
合理化・コストダウンの徹底	①	43.7	⑤	41.6	③	45.7	④	40.4	③	41.5	③	42.9
人材育成	①	43.7	③	42.7	⑥	35.7	⑤	36.8	①	52.5	②	49.2
新規販売先（受注先）の開拓	③	43.3	①	45.4	②	47.3	①	50.7	④	39.0	④	39.7
新製商品・新サービス開発への注力	④	41.3	⑦	34.7	①	54.3	③	47.8	⑦	27.1	⑨	20.6
既存製商品・サービスの高付加価値化	⑤	39.7	②	43.1	④	43.4	②	48.5	⑤	35.6	⑤	37.3
営業部門の強化	⑥	39.3	③	42.7	⑦	31.8	⑦	29.4	②	47.5	①	57.1
技術力・企画力の強化	⑦	36.8	⑥	35.5	⑤	41.9	⑥	34.6	⑥	31.4	⑥	36.5
新分野・新規事業への進出	⑧	22.3	⑧	21.8	⑧	24.8	⑧	23.5	⑨	19.5	⑩	19.8
財務基盤の強化	⑨	19.4	⑨	17.9	⑪	12.4	⑪	11.8	⑦	27.1	⑦	24.6
仕入先の見直し	⑩	17.4	⑩	17.2	⑨	15.5	⑩	13.2	⑨	19.5	⑧	21.4

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が6.0ポイント低下、非製造業が0.1ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.4%と6.0ポイント低下、非製造業は23.7%と0.1ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が25.6%と0.8ポイント低下、非製造業が24.6%と0.8ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業(50.0%)、食料品(33.3%)などで割合が高い。非製造業ではその他の非製造業(42.9%)、小売業(30.0%)などで割合が高い。

設備投資の実績と計画 (業種別)

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B	B-A	7~9月期 (計画) C	C-B	
全産業	247	28.2	25.1	△3.1	25.1	0.0	
製造業	129	32.4	26.4	△6.0	25.6	△0.8	
食料品	12	36.4	33.3	△3.0	50.0	16.7	
繊維製品 (靴下)	25	32.1	24.0	△8.1	24.0	0.0	
木材・木製品	15	29.4	33.3	3.9	26.7	△6.7	
化学・医薬品	14	14.3	28.6	14.3	21.4	△7.1	
プラスチック製品	15	47.1	13.3	△33.7	20.0	6.7	
金属製品・非鉄	15	31.3	26.7	△4.6	20.0	△6.7	
機械工業	18	41.2	22.2	△19.0	27.8	5.6	
その他の製造業	8	41.7	50.0	8.3	37.5	△12.5	
非製造業	22	19.0	27.3	8.2	18.2	△9.1	
卸売業	118	23.8	23.7	△0.1	24.6	0.8	
小売業	22	14.8	13.6	△1.2	18.2	4.5	
建設業	20	33.3	30.0	△3.3	20.0	△10.0	
不動産業	34	18.8	26.5	7.7	20.6	△5.9	
運輸業	4	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
観光(宿泊)・レジャー	2	40.0	0.0	△40.0	0.0	0.0	
医療・福祉	7	25.0	14.3	△10.7	42.9	28.6	
サービス業	8	57.1	25.0	△32.1	25.0	0.0	
その他の非製造業	14	18.2	21.4	3.2	42.9	21.4	
	7	20.0	42.9	22.9	28.6	△14.3	

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ~ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ~

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(61.8%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(44.1%)、「新製品製造」(26.5%)と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」(46.4%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(25.0%)、「合理化・省力化」(14.3%)の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(54.5%)、「生産・販売能力の増強」(33.3%)、「合理化・省力化」(30.3%)の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」(55.2%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(27.6%)、「新規事業進出」(13.8%)の順となっている。

(吉村謙一)

設備投資の目的 (複数回答)

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	C-B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	E-D	来期 7~9月期 (計画) C	F-E
店舗・工場等の新設・増改築	15.9	14.7	△1.2	21.2	6.5	36.7	25.0	△11.7	27.6	2.6
生産・販売能力の増強	50.0	44.1	△5.9	33.3	△10.8	33.3	10.7	△22.6	10.3	△0.4
合理化・省力化	20.5	23.5	3.1	30.3	6.8	16.7	14.3	△2.4	6.9	△7.4
既存設備の改修・更新	43.2	61.8	18.6	54.5	△7.2	60.0	46.4	△13.6	55.2	8.7
技術・研究開発	18.2	11.8	△6.4	15.2	3.4	3.3	7.1	3.8	3.4	△3.7
新製品製造	29.5	26.5	△3.1	21.2	△5.3	3.3	3.6	0.2	0.0	△3.6
新規事業進出	4.5	2.9	△1.6	6.1	3.1	10.0	10.7	0.7	13.8	3.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	2.3	0.0	△2.3	3.0	3.0	6.7	10.7	4.0	10.3	△0.4
環境対策	2.3	2.9	0.7	12.1	9.2	6.7	10.7	4.0	6.9	△3.8
福利厚生	0.0	5.9	5.9	3.0	△2.9	0.0	3.6	3.6	0.0	△3.6
その他	0.0	2.9	2.9	6.1	3.1	3.3	3.6	0.2	6.9	3.3

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△19.8	△16.2	△12.6	△6.9	10.9	9.3	19.4	17.4	△20.2	△19.4	△21.1	△15.8	△9.7	△8.9	4.9	2.8
製造業	△24.8	△18.6	△13.2	△9.3	14.7	12.4	19.4	15.5	△20.9	△18.6	△19.4	△14.0	△14.7	△12.4	2.3	1.6
食料品	△16.7	△16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	8.3	△16.7	33.3	8.3	0.0	△8.3	△8.3	△25.0
繊維製品 (靴下)	△28.0	△28.0	△12.0	△8.0	16.0	12.0	8.0	4.0	△8.0	△4.0	△8.0	△4.0	△8.0	0.0	△4.0	0.0
木材・木製品	△26.7	△26.7	△20.0	△6.7	20.0	13.3	0.0	△6.7	△6.7	0.0	△20.0	6.7	△6.7	6.7	△6.7	0.0
化学・医薬品	△21.4	△28.6	△28.6	△7.1	14.3	14.3	△14.3	14.3	△50.0	△21.4	△57.1	△7.1	△35.7	△14.3	7.1	0.0
プラスチック製品	△20.0	△6.7	△20.0	△6.7	6.7	0.0	53.3	40.0	△6.7	△6.7	△20.0	△6.7	0.0	6.7	△6.7	△6.7
金属製品・非鉄	△20.0	△6.7	13.3	0.0	20.0	26.7	26.7	0.0	△6.7	△6.7	13.3	△20.0	△6.7	△6.7	6.7	13.3
機械工業	△11.1	△5.6	△5.6	5.6	27.8	16.7	△11.1	△16.7	△38.9	△33.3	△27.8	△5.6	△16.7	△16.7	11.1	5.6
その他の製造業	△37.5	△50.0	△37.5	△50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	△50.0	△62.5	△25.0	△50.0	△12.5	△12.5	0.0	0.0
非製造業	△40.9	△18.2	△36.4	△22.7	4.5	13.6	36.4	40.9	△27.3	△22.7	△50.0	△36.4	△31.8	△40.9	9.1	13.6
卸売業	△14.4	△13.6	△11.9	△4.2	6.8	5.9	19.5	19.5	△19.5	△20.3	△22.9	△17.8	△4.2	△5.1	7.6	4.2
小売業	△18.2	△22.7	△4.5	△13.6	4.5	4.5	18.2	13.6	△40.9	△36.4	△18.2	△27.3	△4.5	△9.1	27.3	27.3
建設業	△25.0	△10.0	△30.0	△5.0	25.0	15.0	15.0	25.0	△25.0	△15.0	△55.0	△40.0	△20.0	△20.0	10.0	0.0
不動産業	△11.8	△8.8	△11.8	11.8	5.9	2.9	17.6	17.6	△20.6	△17.6	△26.5	2.9	△2.9	11.8	△5.9	△11.8
運輸業	△25.0	△25.0	△25.0	0.0	0.0	△25.0	△25.0	△25.0	△75.0	△75.0	25.0	△25.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
観光(宿泊)・レジャー	0.0	△50.0	0.0	△50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	50.0	50.0
医療・福祉	△14.3	△28.6	14.3	△85.7	△14.3	28.6	71.4	42.9	28.6	△28.6	28.6	△85.7	14.3	△42.9	28.6	28.6
サービス業	△12.5	△25.0	△12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	△12.5	△12.5	0.0	△12.5	△12.5	△25.0	△25.0	△25.0
その他の非製造業	0.0	7.1	△14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	△14.3	△7.1	△21.4	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
近隣他府県(全産業)	△11.1	11.1	△11.1	△5.6	0.0	0.0	0.0	△11.1	△27.8	△22.2	△16.7	△16.7	0.0	5.6	22.2	5.6

【調査概要】

- ・調査実施時期：2012年6月中旬～2012年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,017先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：265先（有効回答率26.1%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 247先：93.2%

■近隣他府県 18先：6.8% 大阪府5先、和歌山県6先、京都府6先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	247	100.0	18.2	19.0	29.6	15.0	15.4	2.8	2.4	5.3	47.0	38.1	6.9
製造業	129	52.2	17.1	19.4	26.4	16.3	19.4	1.6	3.1	5.4	55.0	30.2	6.2
食料品	12	4.9	8.3	16.7	16.7	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
繊維製品 (靴下)	25	10.1	16.0	20.0	36.0	12.0	16.0	0.0	8.0	12.0	56.0	24.0	0.0
木材・木製品	15	6.1	13.3	20.0	33.3	13.3	20.0	0.0	13.3	13.3	46.7	26.7	0.0
化学・医薬品	14	5.7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	21.4	7.1
プラスチック製品	15	6.1	26.7	0.0	26.7	13.3	20.0	13.3	0.0	6.7	40.0	33.3	20.0
金属製品・非鉄	18	7.3	0.0	22.2	27.8	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0	61.1	27.8	11.1
機械工業	8	3.2	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
その他の製造業	22	8.9	31.8	9.1	22.7	27.3	9.1	0.0	9.1	9.1	59.1	22.7	0.0
非製造業	118	47.8	19.5	18.6	33.1	13.6	11.0	4.2	1.7	5.1	38.1	46.6	7.6
卸売業	22	8.9	22.7	22.7	22.7	18.2	13.6	0.0	0.0	4.5	45.5	50.0	0.0
小売業	20	8.1	40.0	5.0	25.0	10.0	15.0	5.0	5.0	10.0	50.0	35.0	0.0
建設業	34	13.8	17.6	23.5	44.1	11.8	2.9	0.0	0.0	2.9	32.4	61.8	2.9
不動産業	4	1.6	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
運輸業	2	0.8	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
観光(宿泊)・レジャー	7	2.8	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
医療・福祉	8	3.2	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5
サービス業	14	5.7	7.1	21.4	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	50.0	35.7	14.3
その他の非製造業	7	2.8	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3
近隣他府県(全産業)	18	100.0	27.8	33.3	16.7	0.0	5.6	16.7	0.0	5.6	55.6	27.8	11.1